

2017年
230号

7月19日(水)

ねんきん越谷

全日本年金者組合越谷支部
〒343-0845
埼玉県越谷市南越谷2-13-49
(越労連内)
TEL・FAX 048-989-2472
E-mail keyaki-n@biscuit.ocn.ne.jp

国保税、ひとり年4万円増！？
国保の県移管で埼玉県が試算

2018年度より、国民健康保険(国保)制度の運営が市町村から埼玉県に移行されます。ねらいは医療費の抑制にあります。国保制度は国、県の補助金と被保険者が払う国保税の収入で運営することになっていきます。さらにこれまで市町村は住民の国保税の負担を抑制するため、独自に一般会計からの財政支援をしてきました。これを「法定外繰り入れ」と名付けています。越谷市では2017年度、15億円を予算化しています。



計画どおり「法定外繰り入れ」が解消されると、1人当たり平均9万6千円が13万9千円増え、35万9千円増え、3万9千円増え、10万1千円が14万円とやはり円増になります。

埼玉県社会保険推進協議会は6月28日、「法定外繰り入れ」の継続で保険税の引き上げをしないように越谷市に申し入れをしました。それに対して市は「国保税の急激な増加がないように」と言及し、つ、「県の『法定外繰り入れ』と併用して、針をふまえて、今後十分に検討する」と回答しました。

国保関係の越谷市の資料

(埼玉県社保協「自治体アンケート」結果より)

項目	2017年4月の現状
国保加入世帯数	50,787世帯
国保加入者数	82,337人
65歳以上世帯数 (1人または2人)	32,699世帯
滞納世帯数	11,149世帯 (22%)
*内所得100万円未満	5,674世帯
*内所得100~200万円	2,244世帯
差し押さえ世帯数	303世帯 (2016年度)

また金子まさえ県議が6月定例県議会、「一般会計からの財政支援(法定外繰り入れ)について、市町村の判断を尊重すべき」とせまったのに対して、県当局は「法定外繰り入れは健全な財政運営上、望ましくない」と回答しました。住民の判断による」と回答しました。住民国保加入者が声をあげなければ、「法定外繰り入れ」がなくなり、国保税が大幅に増える危険性があります。

点 睛

「核兵器禁止条約」を採択
人類の歴史的な成果

国連は7月7日、加盟193カ国の63%、122カ国が賛成(保留1、反対1)して「核兵器禁止条約」採択しました。これは日本の被爆者をはじめ「核兵器のない世界」を求める世界各国と市民社会の多年にわたる共同の取組の結実であり、歴史的な成果です。

禁止条約の概要

核兵器の「開発・実験・生産・製造・取得・所有・貯蔵・使用・使用の威嚇」「支配地への配置・導入・配置許可」の禁止を明記しています。

つまり核兵器の悪・違法化により保有国を包囲することが、「核兵器のない世界」を作る根本の力であり、「ヒバクシャ国際署名」はいよいよ重要になっています。

「核兵器は力の均衡により戦争の抑止力になる」「自国の防衛のために不可欠」との言い分もあるが、核兵器はたった一度の使用でも人類・地球に深刻な影響を及ぼすことは広島・長崎の例を出すまでもなく明らかです。持っていていけば「窮鼠猫を噛む」こともあり得るし、種々の理由をつけて使うことも起り得ます。絶対使ってはならないものであることを明らかにすれば、「敵基地の先制攻撃も自衛のためなら」との理由づけも通用しなくなりません。

戦争は「自衛」を口実に攻撃するのが常です。それでは戦争は絶滅できないし、人類滅亡も避けられないことを強調したいと思えます。

このような中で、唯一の被爆国である日本国政府が条約に背を向けていることは、内外の強い失望と批判を招いています。日本政府が条約に参加することが強く求められています。(5班 栗原三郎)